

令和5年度

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

事業計画書及び収支予算書

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

令和5年度 事業計画

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 事業方針

近年は、海洋環境が大きく変化しており、海水温の上昇等により、サケ、サンマなど本県の主要水産物の水揚量が低迷しています。当協会が種苗を供給するアワビ、ウニについても餌料不足などから水揚量が伸び悩んでおり、本県水産業は、依然として厳しい状況にあります。

また、新型コロナウイルスの世界的流行に端を発した物資の供給不足に加え、ロシアによるウクライナ侵攻などにより、様々な物資やエネルギーの価格が高騰しており、社会経済環境が大きく変化しています。

一方で、本県の栽培漁業は、アワビ等の種苗生産・放流により、資源の維持増大を図り発展してきた経緯があり、近年はヒラメの水揚量が徐々に増加していることなどから種苗放流を間断なく継続していくことは本県水産業にとって重要なことと改めて認識しているところです。

このような中において、本年度は、要望されている種苗の供給を確実に実施していくことはもとより、経営の安定化を図るため、生産の効率化、経費の節減、新たな種苗生産等の技術開発に取り組むほか、社会経済環境、労働環境の変化に柔軟に対応していきながら、本県つくり育てる漁業の中核的組織としての役割を果たすことにより、水産資源の回復及び漁業者等の経営安定に一層貢献するよう努めていきます。

このような方針のもと、役職員一体となり会員の皆様のご理解とご協力を得ながら、次の事業を柱として推進していきます。

- (1) 岩手県の栽培漁業を推進して水産資源の回復や増大に資するよう、会員の需要に応じた種苗の生産、供給及び放流を実施します。
- (2) 経営の安定化のため、生産の効率化、経費節減を進めるとともに、新魚種の種苗生産・養殖技術開発などに取り組みます。
- (3) 海洋環境の変化、疾病の発生、施設等の老朽化等の様々な事業阻害要因に対して、情報収集や知見の蓄積などに努めながら的確に対応します。
- (4) 魚類栽培事業については、種苗生産・放流手法の見直しを検討するとともに、太平洋北海域のヒラメ資源の造成のため、関係組織と連携して当該海域の種苗放流事業を推進します。
- (5) 物資やエネルギー価格の高騰などの社会経済環境の変化に柔軟に対応していくとともに、魅力ある職場づくりを進めるなど適切な組織管理運営に努めます。
- (6) 経営方針を職員と共有し、意識と能力の向上に取り組みながら事業を推進します。

2 事業計画内容

(1) アワビ種苗生産事業

本年度は、平均殻長 25 mm、3,186 千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(2) ウニ種苗生産事業

本年度は、平均殻径 17 mm、1,622 千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(3) ヒラメ種苗生産事業

本年度は、魚類栽培事業として、平均全長 50 mm、110 万尾の種苗を生産し会員に供給する。

また、太平洋北海域ヒラメ栽培漁業広域プランに基づく資源造成を推進するため標識放流を実施するとともに、他県からの要請がある場合、可能な範囲でヒラメ中間育成用種苗等の供給に協力する。

(4) アユ種苗生産事業

本年度は、平均魚体重 0.6 g、2,785 kgの種苗を生産し会員等に供給する。

(5) ナマコ種苗生産事業

本年度は、平均全長 30 mm、748 千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(6) 技術開発事業

本年度は、新魚種の種苗生産等のため次の技術開発を実施する。

ア 新規増養殖用種苗生産技術開発（アサリ種苗生産の技術開発：県委託事業）

イ ホシガレイ養殖生産技術開発（県委託事業）

ウ 種苗放流による資源造成事業（ヒラメの標識放流：(公社)全国豊かな海づくり推進協会事業）

(7) 機器設備修繕・整備事業

生産能力維持のため、施設管理者である県水産技術センターに協力し、計画的に機器設備の点検及び修繕を実施する。

令和5年度 収支予算書(正味財産増減計算書)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
② 特定資産運用益	3,000	3,000	0
特定資産受取利息	3,000	3,000	0
③ 受取会費	6,109,000	6,099,000	10,000
岩手県受取会費	2,400,000	2,400,000	0
市町村受取会費	1,200,000	1,200,000	0
漁業団体受取会費	640,000	640,000	0
漁業協同組合受取会費	1,869,000	1,859,000	10,000
④ 賦課金収益	367,130,000	298,290,000	68,840,000
賦課金収益	367,130,000	298,290,000	68,840,000
⑤ 頒布金収益	49,849,000	52,966,000	△ 3,117,000
頒布金収益	49,849,000	52,966,000	△ 3,117,000
⑥ 受託費収益	3,762,000	3,792,000	△ 30,000
種苗生産業務受託費収益	3,762,000	3,792,000	△ 30,000
⑦ 受取補助金等	1,520,000	1,920,000	△ 400,000
受取地方公共団体補助金	1,520,000	1,920,000	△ 400,000
⑧ 受取負担金	0	36,300,800	△ 36,300,800
受取負担金	0	36,300,800	△ 36,300,800
⑨ 受取増殖負担金	4,400,000	4,000,000	400,000
受取増殖負担金	4,400,000	4,000,000	400,000
⑩ 雑収益	13,490,000	12,898,000	592,000
受取利息	7,000	8,000	△ 1,000
雑収益	13,483,000	12,890,000	593,000
経常収益計	446,263,000	416,268,800	29,994,200
(2) 経常費用			
① 事業費	416,373,000	362,285,000	54,088,000
役員報酬	1,296,000	1,296,000	0
職員給与手当	38,975,000	41,743,000	△ 2,768,000
従業員賃金	87,904,000	79,973,000	7,931,000
退職給付費用	4,258,000	2,903,000	1,355,000
法定福利費	21,717,000	20,534,000	1,183,000
福利厚生費	732,000	699,000	33,000
旅費交通費	842,000	1,058,000	△ 216,000
通信運搬費	301,000	300,000	1,000
減価償却費	4,590,000	10,180,000	△ 5,590,000
消耗品費	13,346,000	10,399,000	2,947,000
飼餌費	51,361,000	45,207,000	6,154,000
肥料・薬品費	4,051,000	3,110,000	941,000
種苗購入費	1,187,000	1,326,000	△ 139,000
燃料費	42,524,000	41,764,000	760,000
電気料	93,842,000	52,731,000	41,111,000
水道料	2,795,000	2,156,000	639,000
使用料・賃借料	2,196,000	2,572,000	△ 376,000
保険料	269,000	273,000	△ 4,000
租税公課	14,750,000	17,149,000	△ 2,399,000
支払負担金	844,000	794,000	50,000
委託料	6,281,000	6,261,000	20,000
修繕費	21,367,000	19,027,000	2,340,000
車輛経費	506,000	419,000	87,000
雑費	439,000	411,000	28,000

科 目	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減
②管理費	23,022,000	20,284,000	2,738,000
役員報酬	3,024,000	3,024,000	0
職員給与手当	5,166,000	3,290,000	1,876,000
従業員賃金	3,172,000	3,050,000	122,000
退職給付費用	315,000	0	315,000
法定福利費	1,873,000	1,570,000	303,000
福利厚生費	299,000	350,000	△ 51,000
会議費	1,150,000	1,150,000	0
旅費交通費	112,000	120,000	△ 8,000
通信運搬費	275,000	280,000	△ 5,000
減価償却費	223,000	260,000	△ 37,000
食糧費	0	0	0
消耗品費	570,000	450,000	120,000
印刷製本費	262,000	270,000	△ 8,000
燃料費	321,000	320,000	1,000
電気料	302,000	250,000	52,000
水道料	50,000	50,000	0
使用料・賃借料	139,000	200,000	△ 61,000
保険料	266,000	300,000	△ 34,000
租税公課	2,556,000	2,130,000	426,000
支払負担金	190,000	200,000	△ 10,000
委託料	1,173,000	1,370,000	△ 197,000
修繕費	500,000	500,000	0
図書・研修費	120,000	100,000	20,000
車輦経費	100,000	150,000	△ 50,000
雑費	864,000	900,000	△ 36,000
経常費用計	439,395,000	382,569,000	56,826,000
当期経常増減額	6,868,000	33,699,800	△ 26,831,800
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,868,000	33,699,800	△ 26,831,800
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,868,000	33,699,800	△ 26,831,800
一般正味財産期首残高	387,397,615	389,771,205	△ 2,373,590
一般正味財産期末残高	394,265,615	423,471,005	△ 29,205,390
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	394,265,615	423,471,005	△ 29,205,390

借入限度額 100,000,000円